

平成 29 年度 施策評価表

施策	2302	市民活動の支援と協働の推進	施策推進担当部	総務部
施策の方針	NPOやボランティア団体等とともに、市民協働によるまちづくりを推進する。			

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① ボランティア団体のボランティアセンター年間利用件数	件	1,173	1,200 1,300	1,250	1,300	1,350	1,400	108.3%	92.9%
② ボランティアセンターへ登録している人数	人	439	460 502	470	480	490	500	109.1%	100.4%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①団体登録数は前年度並みであったが、登録者数が増加していることから、目標値を上回った。  
 ②熊本地震の発生により、災害ボランティアへの関心が高まったことや、市民へのボランティア意識啓発や、講座を充実させたことで新規登録者数が増加し、目標値を上回ったと思われる。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	86,357	86,603	84,210	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2,099	2,019	2,050	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,584	2,139	1,431	
	一般財源	82,674	82,445	80,729	
	人件費	17,117	16,530	-	
フルコスト	103,474	103,133	-		

施策の概要

230201	市民活動の支援と協働の推進	市民協働のまちづくりを目指し、NPOやボランティア団体等の活動支援や情報発信、団体間のネットワーク化などを推進します。 また、子育てや介護、障がい者の社会参加活動などのサポートを行うための各種養成講座の開催等を通じて、身近なボランティア活動を促進します。

**【CHECK (評価)】**

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>ボランティア登録者の高齢化に伴い、活動休止を余儀なくされる団体もあることから、新規登録者の確保が必要である。新規登録者をさらに増やすため、学生や未経験者等が参加できるボランティア体験学習、養成講座を開催するとともに、更なる講座の充実を図る必要がある。</p> <p>※その他事業の問題点・課題</p> <p><b>【民生委員活動事業】</b> 地域における生活支援需要の高まりとともに、市から民生委員への協力依頼が多くなっているため、各民生委員の負担が増大している。また、民生委員未配置地区9地区（H29.6.21現在）について働きかけを行っているが、解消できていない。</p> <p><b>【市民憲章推進事業補助金】</b> 大村市民憲章は、昭和47年4月8日に制定され42年が経過している。この間、少子高齢化社会の到来、高度情報化の急激な進展もあり、市民の価値観やライフスタイルも大きく変化し、現状にそぐわない表現もあることから、見直しを求める声も出てきている状況である。</p>
-------------------------	---

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>新規登録者をさらに増やすため、学生や未経験者等が参加できるボランティア体験学習、養成講座を開催するとともに、更なる講座の充実を図る。</p>
---	---

**平成30年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

**【評価調整委員会意見】**

1	施策推進担当部意見のとおり	
<<特記事項>>		

**【最終評価 (都市経営戦略会議)】**

1	評価調整委員会意見のとおり	
<<特記事項>>		